

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社ソリトンシステムズ
【英訳名】	SOLITON SYSTEMS K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 信夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	(03)5360-3801
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 福原 茂喜
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	(03)5360-3801
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 福原 茂喜
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第33期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第32期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	2,703,641	2,232,556	11,825,549
経常利益(千円)又は経常損失( ) (千円)	34,484	379,279	725,310
四半期純損失( )又は当期純利益(千円)	65,432	267,896	537,800
純資産額(千円)	3,224,575	3,361,885	3,792,531
総資産額(千円)	8,635,225	7,988,076	8,594,013
1株当たり純資産額(円)	648.67	676.54	763.73
1株当たり四半期純損失金額( )又は1株当たり当期純利益金額(円)	13.25	54.28	108.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	37.1	41.8	43.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,089,855	1,027,376	916,863
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	163,423	224,341	461,922
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	80,559	228,688	598,787
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	2,016,470	1,457,951	866,048
従業員数(人)	437	446	415

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

4. 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び関連会社）は、当社（株式会社ソリトンシステムズ）、親会社1社、連結子会社5社、非連結子会社2社、関連会社3社により構成されており、コンピュータ関連商品の開発と販売を主たる業務としております。

従来、当社グループは売上高を「ITセキュリティ・ソリューション」「コンテンツ配信・ソリューション」「ネットワーク構築及び組み込みシステム」「その他ネットワーク機器」の4つに分類し、開示をしておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）の適用に伴い、事業内容及び関係会社の当該事業に係る位置付けを、以下の通り4つの事業セグメントに変更しております。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

### (1) ITセキュリティ事業

情報漏洩対策、認証とアクセス制御、検疫、操作ログの収集分析ソフトウェアなどを、自社で開発を行い販売しております。

関連会社とは、以下の分担をしております。

- ソフトウェア開発の委託・・・索利通ネットワークシステム（上海）有限公司
- 新製品の発掘や市場調査・・・Soliton Systems, Inc.
- セキュリティ診断、コンサルティング・・・(株)アイティ・レーシオ

### (2) ITインテグレーション事業

LAN/WANインフラの構築、サーバシステムの構築、VoD（Video on Demand）システムの構築と運用を行っております。

### (3) 映像コミュニケーション事業

自社開発の映像伝送システム「Smart Telecaster」の販売を中心に、デジタル映像に特化したソリューション事業を行っております。

### (4) エコ・デバイス事業

アナログ・デジタル混在のICチップや、FPGAを使った高性能データ処理を行う特殊ボード製品等を開発し、販売しております。

関連会社とは、以下の分担をしております。

- ソフトウェア開発の委託・・・Y Exploration, Inc.

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の子会社が新たに連結の範囲に含まれることになりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Soliton Systems, Inc. (注)	米国カリフォルニア州サンノゼ市	20 千米ドル	ネットワーク関連商品販売と業務支援	100.0	・市場調査と業務支援委託先 ・役員の兼任1名 ・資金の貸付
(株)アイティ・レーシオ (注)	東京都新宿区	45 百万円	情報セキュリティ対策の運用支援	100.0	・役員の兼任1名

(注) 上記2社はいずれも、前連結会計年度において連結の範囲から除いておりましたが、当第1四半期において当社が自己株式の消却を実施し連結利益剰余金が減少したことにより、上記2社の重要性が増したため連結の範囲に含めることになりました。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	446 (151)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	418 (151)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当第1四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産する製品は主にソフトウェアであり、また当社グループの取り扱う製品は、受注生産形態をとらない製品であるため、生産規模、受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

#### (1) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
ITセキュリティ(千円)	1,042,275	-
ITインテグレーション(千円)	1,124,709	-
映像コミュニケーション(千円)	37,361	-
エコ・デバイス(千円)	28,210	-
報告セグメント計(千円)	2,232,556	-
その他(千円)	-	-
合計(千円)	2,232,556	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)レオバレス21	694,361	25.6	466,311	20.9

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間（以下、当第1四半期）は、ITセキュリティ製品の開発・販売戦略見直し、新規事業の立ち上げ、クラウド関連ビジネスの拡大の3つを最重要の経営課題として取り組みました。また、4月には事業ユニット毎の役割と責任を明確にするため、社内組織を4つの事業ユニット（セグメント）に再編しました。そうした新体制のもとで事業運営を遂行しましたが、新規事業の成果が年度後半に集中することもあり、第1四半期連結売上高は前年比で減少しました。

また、当社事業の特徴として売上が年度末の3月に集中し、営業利益が第4四半期に偏る傾向があり、当第1四半期は営業損失を計上しました。

この結果、当第1四半期の連結業績は、売上高が2,232百万円（前年同四半期比17.4%減）、営業損失は216百万円（前年同期は営業損失9百万円）、経常損失は379百万円（前年同期は経常損失34百万円）、四半期純損失は267百万円（前年同期は四半期純損失65百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

##### ITセキュリティ事業

当第1四半期の売上高は1,042百万円、営業損失は45百万円となりました。

主力製品となり得る自社開発新製品のいくつかを販売開始するとともに、展示会やセミナーの開催など販促活動にも積極的に取り組みました。

##### ITインテグレーション事業

当第1四半期の売上高は1,124百万円、営業利益は5百万円となりました。

近年、企業のIT設備投資が減少していることからシステムの構築案件の受注が減少しており、厳しい環境が続いておりますが、シンクライアントやサーバの仮想化ニーズに対応するシステム構築の提案に取り組みました。

##### 映像コミュニケーション事業

当第1四半期の売上高は37百万円、営業損失は38百万円となりました。

自社開発の映像伝送システム「Smart Telecaster」の拡販のため、中国の国家広電総局傘下の研究機関とアライアンスを組むなど、販売チャネルの拡大や海外展開にも積極的に取り組みました。

##### エコ・デバイス事業

当第1四半期の売上高は28百万円、営業損失は67百万円となりました。

現在進行している新規プロジェクトの売上が下半期に偏っているため、当第1四半期の売上高は僅少に止まりました。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ591百万円増加し、第1四半期連結会計期間末には1,457百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの主な要因は次の通りであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

収入の主な内訳として、売上債権の減少1,153百万円、前受収益の増加323百万円等があり、一方で支出の主な内訳として税金等調整前四半期純損失が376百万円、仕入債務の減少331百万円等により、1,027百万円の資金獲得（前年同四半期比5.7%減）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産、無形固定資産の取得等により、224百万円の資金支出（前年同四半期比37.3%増）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払123百万円、短期借入金の減少100百万円等により、228百万円の資金支出（前年同四半期は80百万円の獲得）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更、または新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費は7百万円であり、この他売上原価に算入されているソフトウェア開発費用281百万円と合わせ、開発活動に関する費用の総額は、288百万円でした。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,472,000
計	20,472,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,934,722	4,934,722	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	4,934,722	4,934,722	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
平成19年6月21日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	585
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	58,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,423
新株予約権の行使期間	自平成21年7月26日 至平成24年7月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,423 資本組入額 712
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社、当社子会社の取締役、監査役又は、従業員もしくはあらかじめ指定された主要取引先の地位にあることを要する。但し、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合はこの限りではない。 新株予約権の相続は認められないものとする。但し、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合はこの限りではない。 新株予約権の質入その他一切の処分は認められないものとする。 その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権引受契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他一切の処分は認められないものとする。 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1. 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。  
2. 当社が株式分割(株式無償割当を含む)又は株式併合を行う場合、その他株式の数の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り捨てるものとし、金銭による調整は行わないものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日 (注)	1,004,278	4,934,722	-	1,326,500	-	1,247,627

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

弊社は、平成22年4月15日開催の取締役会決議により、平成22年4月30日に自己株式1,004,278株を消却し、平成22年5月6日大量保有報告書の変更報告書を提出いたしました。その他大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、自己株式以外に係る状況については、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,934,400	49,344	(注)
単元未満株式	普通株式 322		(注)
発行済株式総数	4,934,722		
総株主の議決権		49,344	

- (注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。  
2. 平成22年4月15日開催の取締役会決議により、平成22年4月30日に自己株式1,004,278株を消却いたしました。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソリトンシステムズ	東京都新宿区新宿2-4-3	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

- (注) 平成22年4月15日開催の取締役会決議により、平成22年4月30日に自己株式1,004,278株を消却いたしました。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	600	578	580
最低(円)	496	505	522

- (注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係わる四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,457,951	866,048
受取手形及び売掛金	1,459,614	2,612,623
商品及び製品	1,119,437	1,282,197
仕掛品	63,612	25,274
原材料及び貯蔵品	54,419	57,202
繰延税金資産	259,000	147,000
その他	693,272	666,163
貸倒引当金	45,595	60,531
流動資産合計	5,061,712	5,595,978
固定資産		
有形固定資産	301,369	314,980
無形固定資産	928,722	850,498
投資その他の資産		
投資有価証券	719,664	876,187
差入保証金	441,674	439,747
繰延税金資産	446,000	447,000
その他	180,323	163,659
貸倒引当金	91,390	94,039
投資その他の資産合計	1,696,271	1,832,555
固定資産合計	2,926,363	2,998,034
資産合計	7,988,076	8,594,013
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	528,205	859,337
短期借入金	1,300,000	1,400,000
未払金	277,484	302,766
未払法人税等	6,122	1,813
前受収益	1,433,591	1,110,099
賞与引当金	117,386	204,810
その他	348,103	330,631
流動負債合計	4,010,893	4,209,458
固定負債		
退職給付引当金	527,418	512,435
その他	87,878	79,768
固定負債合計	615,296	592,203
負債合計	4,626,190	4,801,662

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,326,500	1,326,500
資本剰余金	1,247,627	1,247,627
利益剰余金	727,372	1,690,946
自己株式	-	514,333
株主資本合計	3,301,499	3,750,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,586	3,932
為替換算調整勘定	32,468	14,148
評価・換算差額等合計	37,054	18,080
新株予約権	23,331	23,531
純資産合計	3,361,885	3,792,351
負債純資産合計	7,988,076	8,594,013

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,703,641	2,232,556
売上原価	1,806,580	1,516,843
売上総利益	897,060	715,713
販売費及び一般管理費	906,350	932,456
営業損失( )	9,289	216,742
営業外収益		
受取利息	488	14
受取配当金	834	-
通貨オプション評価益	6,109	-
持分法による投資利益	632	3,222
その他	3,964	37
営業外収益合計	12,028	3,274
営業外費用		
支払利息	3,340	2,644
通貨オプション評価損	-	25,695
複合金融商品評価損	13,350	115,500
為替差損	15,639	20,355
その他	4,893	1,615
営業外費用合計	37,223	165,811
経常損失( )	34,484	379,279
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,299	2,648
その他	-	199
特別利益合計	4,299	2,847
特別損失		
投資有価証券評価損	50,249	-
特別損失合計	50,249	-
税金等調整前四半期純損失( )	80,435	376,431
法人税、住民税及び事業税	2,513	2,465
法人税等調整額	17,516	111,000
法人税等合計	15,002	108,534
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	267,896
四半期純損失( )	65,432	267,896

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	80,435	376,431
減価償却費	48,640	104,599
のれん償却額	-	2,499
貸倒引当金の増減額( は減少)	63	1,858
賞与引当金の増減額( は減少)	116,436	87,424
退職給付引当金の増減額( は減少)	3,963	15,061
受取利息及び受取配当金	1,322	14
支払利息	3,340	2,644
為替差損益( は益)	856	1,368
投資有価証券評価損益( は益)	50,249	-
売上債権の増減額( は増加)	1,486,360	1,153,619
たな卸資産の増減額( は増加)	164,787	127,205
仕入債務の増減額( は減少)	587,304	331,131
前受収益の増減額( は減少)	315,291	323,491
通貨オプション評価損益( は益)	6,109	25,695
複合金融商品評価損益( は益)	13,350	115,500
持分法による投資損益( は益)	632	3,222
その他	24,633	35,843
小計	1,319,170	1,035,759
利息及び配当金の受取額	1,118	14
利息の支払額	3,182	3,281
法人税等の支払額	227,250	5,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,089,855	1,027,376
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	8,545	16,573
無形固定資産の取得による支出	141,879	173,695
投資有価証券の取得による支出	20,000	-
その他	7,002	34,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	163,423	224,341
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	200,000	100,000
配当金の支払額	118,434	123,368
その他	1,006	5,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,559	228,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,062	3
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額( は減少)	-	17,554
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,005,928	591,902
現金及び現金同等物の期首残高	1,010,541	866,048
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,016,470	1,457,951

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、Soliton Systems, Inc.と㈱アイティ・レーシオの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 5社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>



【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 経過勘定項目の算定方法	固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
5. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、1,188,350千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、1,159,211千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 388,868千円	給与手当 412,068千円
賞与引当金繰入額 77,449	賞与引当金繰入額 75,132
退職給付引当金繰入額 7,115	退職給付引当金繰入額 12,892
貸倒引当金繰入額 4,052	貸倒引当金繰入額 790

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,016,470	現金及び預金勘定 1,457,951
現金及び現金同等物 2,016,470	現金及び現金同等物 1,457,951

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,934,722株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

ストックオプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 23,331千円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	123,368	25	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年4月15日開催の取締役会決議に基づき、同月30日付で自己株式1,004,278株の消却を実施いたしました。これにより、自己株式が514,333千円減少し、利益剰余金も同額減少しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当連結グループは、同一セグメントに属するコンピュータシステム事業の商品販売及びサービスを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び各子会社を、製品・サービス別に4つの事業ユニットに分類し、各事業ユニットは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業ユニットを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITセキュリティ事業」、「ITインテグレーション事業」、「映像コミュニケーション事業」及び「エコ・デバイス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ITセキュリティ事業」は、情報漏洩対策、認証とアクセス制御、検疫、操作ログの収集分析ソフトウェアなどを自社で開発を行い販売しております。「ITインテグレーション事業」は、LAN/WANインフラの構築、サーバシステムの構築、VoD (Video on Demand) システムの構築と運用等を行っています。「映像コミュニケーション事業」は、映像伝送システム「Smart Telecaster」の販売を中心に、デジタル映像に特化したソリューション事業を行っています。「エコ・デバイス事業」は、アナログ・デジタル混在のICチップや、FPGAを使った高性能データ処理を行う特殊ボード製品等を開発し、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ITセキュ リティ	ITインテ グレーショ ン	映像コミュ ニケーショ ン	エコ・デバ イス			
売上高							
外部顧客への売上高	1,042,275	1,124,709	37,361	28,210	2,232,556	-	2,232,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,042,275	1,124,709	37,361	28,210	2,232,556	-	2,232,556
セグメント利益	45,770	5,372	38,557	67,017	145,973	70,769	216,742

(注)1. セグメント利益の調整額 70,769千円は、主に報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

(注)2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	676.54円	1株当たり純資産額	763.73円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	13.25円	1株当たり四半期純損失金額	54.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純損失(千円)	65,432	267,896
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	65,432	267,896
期中平均株式数(株)	4,934,772	4,934,722
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権(新株予約権の数1,530個)。詳細は第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権(新株予約権の数585個)。詳細は第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

2【その他】

平成22年5月20日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

(イ) 配当金の金額 ..... 123,368千円

(ロ) 1株当たりの金額 ..... 25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 ..... 平成22年6月28日

(注) 平成22年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月12日

株式会社ソリトンシステムズ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリトンシステムズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソリトンシステムズ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月12日

株式会社ソリトンシステムズ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリトンシステムズの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソリトンシステムズ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。